

JAグループの一員として
農業への貢献

担い手を育てる

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
“食の安全・安心”へのニーズから、
国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。

食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、
身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
“地産地消”の声も着実に広がっています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、
また、JAバンクの一翼を担う金融機関として
JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、
日本農業に対する正しい理解を得るとともに、
これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、
アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成24
年度までの6カ年で151億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変
革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自ら
の社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と
連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、
農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成24年度の取組み

農業担い手
に対する支援

- 利子助成事業：**JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施
JAが行う約7万8,000件の農業関連融資の利用者から、総額約13億円の助成申請を受け付けまし
た。前年度受付分として69,469件、12億1,300万円の助成金を交付しました。
- 投資事業：**農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援
農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したア
グリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに28社、11億7,200万
円の投資を実行しました。
- 新規就農応援事業：**農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援
将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者(研修生)を受け入れる農家・JAなどに対
する助成として545件、5,600万円の計画を受け付けました。前年度受付分として515件、5,100
万円の助成金を交付しました。

農業および
地域社会に
貢献する取組み
などに対する
支援

JAバンク食農教育応援事業：
JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施

教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小
学校高学年向けのオリジナル教材本を制作
し、JAバンクから全国約2万校の小学校およ
び海外日本人学校に約142万冊を贈呈しま
した。また、平成24年度版として、新たにユ
ニバーサルデザインの考え方に基づく特別
支援教育版を制作し、贈呈を開始しました。



教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に
対し費用助成を行っており2,246件、6億6,400万円の活動計画を受け付けました。平成23年度下
期分および平成24年度上期分として2,233件、4億8,400万円の助成金を交付しました。

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育
ち得る農業法人の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与
の仕組み(愛称：アグリシードファンド)を整備しております。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、
「JA邑楽館林」（群馬県）の活動を紹介し

時代の変化に柔軟に対応し、新しい農業に挑戦し続ける



JA邑楽館林

群馬県の南東部に位置し、管内ではキュウリを中心にナス、トマト、ゴーヤ、白菜などの野菜、花卉、米麦、畜産など、複合経営を主体に生産性の高い都市型農業経営が営まれています。

“日本一”のキュウリ作りを支える「利子助成事業」

南に利根川、北に渡良瀬川など豊かな水源に恵まれたJA邑楽館林の管内では、農畜産物販売高の約70%が野菜で、特にキュウリは何度も県全体で全国生産量No.1となっています。組合員の金子憲市さん一家も、昭和40年代からキュウリ栽培に従事し、“日本一”を牽引してきました。「90歳になる父親は地域で施設園芸のパイオニアで、150坪のビニールハウスからキュウリ作りをスタート。自分も18歳で農業に就いて40年です」と憲市さん。着実に作付け面積を増やし、現在、憲市さんは奥様や息子の裕介さんと約650坪のビニールハウスでキュウリを栽培しています。



「おいしく安心して食べていただけるキュウリ作りが基本」と親子で口を揃える組合員の金子憲市様(右)と裕介様(左)。「まだまだ父親のキュウリの方がスゴい。でも、きっといつかは」という裕介さんに「若い力を発揮して、どんどん新しい取組みに挑戦してほしい」と憲市さんは目を細めます。

JA邑楽館林の概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	16,229名
▶ 管内耕地面積	田7,185ha、畑1,143ha
▶ 管内市町村数	1市5町
▶ 役職員数	理事35名、監事9名、職員547名

施設園芸を営む農家が多いJA邑楽館林では、暖房機や4～5年ごとに張り替える被覆材など、ビニールハウス資材の資金需要が高く、また政府による転作奨励を背景に、組合員のみなさんが米麦の二毛作にも力を注ぐことから、大型機械の資金需要も増えています。「今の規模で質の高いキュウリ作りを維持しつつ、今後は米麦を増やしたい」と話す憲市さんも先日、JAバンク利子助成の対象となるJA邑楽館林のJA農業バックアップ資金を活用して、大型トラクターを購入しました。



「JA農業バックアップ資金」チラシ



JA邑楽館林
金融部融資課課長
堀口 秀樹様

「JA農業バックアップ資金の実行件数は平成24年度で61件、比較的手続きが簡単で、農業信用基金協会の保証が受けられることに加えて、最大年1.0%の金利軽減も受付件数増加の要因です」と言う金融部融資課の堀口秀樹課長は現場を知る立場から「こうした利子助成は農業者への直接的な金融支援であり、ぜひ今後も事業の継続を期待します」と語ります。



写真左から：①全国有数の出荷量を誇るキュウリ、②週末には東京から訪れる消費者も多い農産物直売所「ぼんぼこ」、③農産物直売所「ぼんぼこ」店長の松島寿明様、④園芸農家が多いJA邑楽館林ではハウスリース事業にも積極的に取り組む、⑤管内での出荷が盛んな鉢物カーネーション。

時代に即して農業生産者のニーズに対応

憲市さんは就農直後に第1次オイルショックを経験。重油高騰で越冬キュウリから春先キュウリへと作付け方法を大転換する苦労を強いられました。期せずして、息子の裕介さんが頭を悩ませるのも重油の高騰です。「今後も燃料価格が極端に下がるとは考えにくいし、大型扇風機でハウス内の空気を循環させるなど、省エネは一番の課題ですね」と裕介さん。

また金子さん親子が口を揃えるのが、食の安全・安心への取り組みです。農薬の散布方法への配慮、キュウリの定植段階から収穫時まで、石灰、肥料、農薬の使用回数・品種を記入するトレーサビリティシートは、管内の生産者にすっかり定着しました。シートは生産者が使いやすく、かつ詳細な情報を提供できるようJA邑楽館林が加工しており、「高齢な生産者にはJA職員が丁寧にサポートしています。JAがトレーサビリティシート作成をお手伝いすることで、少しでも生産者の食の安全・安心への努力を市場のみなさんにご理解いただければ」と堀口課長は語ります。

すべての基盤は“顔が見える”コミュニケーション

組合員のみなさんとの絆は、JA邑楽館林の多角的事業すべてに共通する基盤です。一例として、年間売上高10億円へと急成長する農産物直売所「ぼんぼこ」は、1日4回、販売状況を生産者に携帯メールで送信し、迅速に消費者ニーズを売場に反映させる店舗運営が特徴です。「でも、組合員とのコミュニケーションは基本“じかのやりとり”です」と園芸部園芸流通課に所属する店長の松島寿明さんは言います。「午前中に売れている野菜を見極めて、携帯メール以外に、生産者に直接電話して追加納入を依頼。『ぼんぼこ』は360人の生産者、70の業者と取引していますが、毎日訪れる60～70人の生産者には必ず声をかけます。普段から“顔が見える”コミュニケーションを重ねることで、生産者の参加意識も強くなりました。結果的に『ぼんぼこ』に出荷する生産者の割合は通常の直売所より高いんです」と松島店長は嬉しそうに話してくれました。

職員の“やる気”を源泉にプロ集団として成長を続け、地域に貢献する



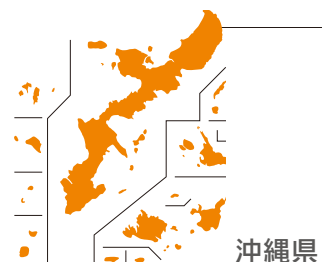
JA邑楽館林
代表理事組合長
小池 清様

農業においても少子高齢化はキーワード、担い手を育てつつ、生産者が効率的な大規模農業をいかに進展させるかは重要なテーマです。一方で、大型店舗が市場を席巻する現在、管内の生産者は全国で差別化される生産品作りを必死に努力されています。こうしたなか、私どもJAが組合員のみなさんに貢献するためには、信用・共済・購買・販売・営農指導事業すべての“一流のプロ”でなければなりません。

現在22ある支所の再編に向けて検討を進める一方で、平成21年の合併直後からパートや正職員の区別なく成果主義を取り入れるなど“現場職員のモチベーション向上”に最も力を注いだことが、県内随一の事業成果につながったと自負しています。今後も農業を取り巻く環境は変化し続けるでしょう。あらゆる変化にJAが迅速に対応するためには、まずJA自身が盤石の経営体制を維持し、農林中央金庫のみなさまにもサポートをいただきながら、現場一人ひとりがプロへと成長を続けていくことが必要です。物事をいつも同じ目線ではなく、上下左右から違う角度で見ながら、新たな挑戦を続けてまいります。

地域との新しい“アジマー”※づくり

※「アジマー」とは、沖縄地方の方言で
“交差したところ”“交差点”の意味。



JAおきなわ

管内は沖縄県全域で亜熱帯気候特有の自然環境に恵まれる一方、台風の常襲地でもあるため、台風に強いさとうきびを基幹作物に位置付けつつ、熱帯果樹や子牛の生産等が活発です。

あした
全県を挙げて未来を担う子どもを育てる

JAおきなわでは、子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、JAのファン層を拡大しながら、地域の発展に貢献することを目的とした食農教育を積極的に展開しています。ポイントとしては、①学校教育支援・協力、②農業体験、③地場農産物供給、④地産地消、⑤情報提供を掲げています。「そのなかでもユニークな取り組みとして、雑誌『ちゃぐりん』の愛読者である小学生を対象に、農業やJAについて学習・体験した成果を発表する「ちゃぐりんフェスタ」を開催しています。地区予選段階から大人顔負けのしっかりとしたプレゼンテーションを披露して、その豊かな見識と洞察力に驚かされることも少なくありません」と、食育事業を担当する組織活性部の瀬長正清次長は目を細めます。全県を挙げて子どもたちに発表の場を提供することにより、JAおきなわとしても教育

JAおきなわの概要(平成25年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	125,102名
▶管内耕地面積	田851ha、畑38,049ha
▶管内市町村数	11市11町19村
▶役職員数	経営管理委員24名、理事10名、監事7名、職員2,852名

の成果を知ることができる貴重な機会となっています。

地場農産物供給、地産地消という観点からは、学校給食のメニューに地域で収穫された食材を提供するという取り組みも行っています。実際に理事長や支店長が学校へ足を運び、食材について説明した後で生徒と一緒に給食を食べるなど、じかに子どもたちと触れ合う機会を積極的に設けています。また、食農教育の企画立案では、女性部や青壮年部との連携で組織力を活かした取り組みを行っています。「職員による出前授業や農業体験を開催する際も、さまざまな工夫を凝らしています。こうしたイベントをきっかけに、JAに関心を持っていただけよう、また、将来のお客さま、ひいては農家の担い手になってもらえたらと期待して、日々、知恵を絞っています」と瀬長次長は語りました。



JAおきなわ
組織活性部次長
瀬長 正清様

県単一JAとして「人づくり、モノづくり、地域づくり」を実践する



JAおきなわ
代表理事理事長
砂川 博紀様

沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmの海域に散在する大小60の島々からなります。JAおきなわの管内には離島も多いため効率的な運営を望めない部分もある一方で、6つの製糖工場の運営をはじめ、信用・共済事業および生活購買店舗を展開するなど、“地域になくてはならない”ライフラインとして重要な役割を果たしています。

現在は、JAおきなわの経営理念である「人づくり、モノづくり、地域づくり」を実践するため、支店・現場への権限移譲を進めると同時に、JAの活動を推進する職員の育成・指導に注力しています。また、食農教育においては、日々の業務を通じて成長してきた職員たちによる、自発的な企画立案や取り組みにも大いに期待しています。

管内の組合員の高齢化が進むなどの課題もありますが、スピーディーな意思決定ができるなど、県単一JAとしての特長を活かした総合事業の機能を発揮して、今後とも、組合員から信頼されるJAであり続けたいと思います。



写真左から：田植えに取り組む小学5年生たち、JAおきなわから寄贈した教材本を活用した農業学習、JAおきなわの職員による出前授業、子どもたちからJAおきなわに送られた感謝状、子どもならではの視点で綴られた食農授業の感想文

情報提供を通じて
地域のみなさまとつながる

JAおきなわ
組織活性部主事
神谷 智様

JAおきなわでは、平成20年度から『JAバンク食農教育応援事業』の一環として食農教育をテーマとする小学校高学年向けの教材本を贈呈しています。平成25年度も、最寄りのJA本支店から、県内全277小学校の新5年生と先生の分として約25,000セットを贈呈しました。また、昨年に引き続き、特別支援学校向けの教材本を約460セット贈呈しました。この教材本贈呈事業をきっかけに、管内の学校とさまざまなつながりが生まれ、子どもたちやご家族にJAを知ってもらう活動に弾みがついています。

「県教育庁の協力のもとに行った教材本に関する意見調査で、教員のみなさまから『沖縄県の農業をもっと取り上げてほしい』といった要望を多数いただき、今年度からは、沖縄県版の教材本の制作についても検討を進めています」と組織活性部の神谷智主事。「『JAバンク食農教育応援事業』については、教材本贈呈事業のほか、食農をテーマとした活動への助成金など教育活動助成事業による取り組みも、多くの子どもたちから喜ばれています」と嬉しそうに話します。



ゴーヤなど地元産の
野菜を中心に販売

来店客でにぎわうJAおきなわ直営のファーマーズマーケット

JAおきなわの広報誌『あじまあ』

また、情報提供については、地域のみなさまにJAおきなわの活動をより知っていただくために、広報誌『あじまあ』の発行をはじめ、メディアへの積極的な情報発信を進め、最近ではマスコミからの反響が増えるなど手応えを感じています。

「もちろん、食農教育は長い目で取り組まなければならない事業ではありますが、毎年、地域のみなさまとのつながりを実感できることが醍醐味です」と、その意義について神谷主事は語ってくれました。



屋部小学校
教員 新城 和代様

屋部小学校
教員 仲村 嘉生様

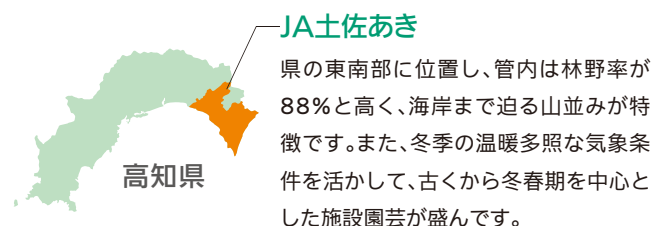
屋部小学校では、農家の方やJAおきなわから直接ご指導いただくことで、子どもたちが作物を生産する大変さや大切さを肌で感じられる実践的な食農授業を行っています。稲作の場合、具体的には、植え付けから、刈り取りまでを子どもたち自身が手掛ける学習内容となっています。

単なる“イベント”で終わらせないよう、普段から子どもたち自らが作物の管理をして育てたり、収穫した後もJAおきなわのファーマーズマーケットで模擬販売を体験させていただき、生産する過程から消費者に届くまでの流れを知るなど、総合的に学んでいます。

また、子どもたちの理解を深めるため、図解で分かりやすくまとめた教材本はとても役に立っています。こうした学校だけではできない包括的な取り組みにご協力いただければ、私たち教員は感謝の気持ちでいっぱいです。

農業への貢献 現地Report ③

地域の協力のもと、みんなで“担い手”をバックアップ



JA土佐あき

県の東南部に位置し、管内は林野率が88%と高く、海岸まで迫る山並みが特徴です。また、冬季の温暖多照な気象条件を活かして、古くから冬春期を中心とした施設園芸が盛んです。

運命が導いた46歳での新規就農

今年就農2年目になる谷岡泰男^{たにおか やすお}さんは、大学卒業後に企業に就職、28歳で一念発起して衣料店を立ち上げたという異色の経歴の持ち主です。「衣料店は18年間続きましたが、若いお客さんとの感性が合わなくなるにつれて『この仕事を何歳まで続けられるのだろう？』と将来的な不安を感じ始めました。と同時に、多忙で構ってやれずにいた娘と過ごす時間が欲しいとも思い始めていました」と谷岡さん。

そんな時分に、谷岡さんは「新規就農応援事業」のことを偶然知ります。「まさに『農業いつやるか？ 今でしょ!』という天の声が聞こえた気がしました(笑)。折しも、農家の叔父から体調不良と跡継ぎの相談があり、また地元の友だちに就農者がいたことも気持ちを後押しして、本気で『農業をやってみよう』と挑戦してみる気持ちになりました。将来への不安を感じていたこと、研修制度が始まるタイミングなど、自分の周りでパズルのピースが次々と運命的にはまって現在に至る…ちょっと格好良く言えばですね(笑)」。

「研修は毎日楽しくて、苦労したことはありませんでした。“師匠”にも恵まれて、たくさんのことを教えていただきました」と谷岡さん。研修を終えてからは、叔父さんが営んでいたハウスに加えて、県と市による補助で初期投資を抑えるレンタルハウス整備事業を活用して、

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、“JA土佐あき”(高知県)の活動を紹介します。

JA土佐あきの概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	14,324名
▶ 管内耕地面積	田2,383ha、畑750ha(平成23年3月31日現在)
▶ 管内市町村数	2市4町2村
▶ 役職員数	理事25名、監事6名、職員414名

2つのハウスを切り盛りしています。

現在、谷岡さんは、化学合成農薬の使用を最小限に抑えた「エコシステム栽培」という農法で、主にナスの栽培を行っています。もともと好奇心とチャレンジ精神が旺盛な谷岡さん。「農薬を使わずに“土着天敵”と呼ばれる益虫^{えきちゅう}をハウスで“飼っ”て害虫を駆除し、野菜の安全・安心を確保する取組みに、毎日が発見の連続です」と目を輝かせます。

これから就農に取り組みたいと考えている“後輩”たちには「安心して飛び込んできてほしい」と谷岡さんは言います。「“農業は孤独”という誤解や、“農業＝3K”というイメージがいまだにありますけど、意外とそんなことはありません。生産性を高める工夫や、地域の人とのつながりを大切にする事で、農業はもっともっと魅力的なビジネスになります」と語る谷岡さんの農業への思いは尽きませんでした。



「まず『農業』という敷居を低くして、若い人たちが就農しやすい環境を作っていきたい。そして“楽しい農業”という明るいイメージを、ここ安芸市から全国に向けてどんどん発信していきたいですね」と語る谷岡 泰男様



JA土佐あき管内は、ほとんど平地がない一方、日照時間が日本一長く、1年を通して比較的温暖という気候を活かした施設園芸が盛んな地域で、ナスとユズの生産量は日本一の規模を誇ります。

地域を守るために 新規就農者の定着を図る



JA土佐あき
営農経済部長
安岡 憲保様

「2010年農業センサスに基づく10年後の地域農業シミュレーションによると、管内の就農者の高齢化や後継者不足は深刻な問題で、施設園芸農家は1割以上減少することが予測されています。長期的な観点から生産基盤維持のための担い手の育成と確保が喫緊の課題となっており、強い危機感を持って『新規就農応援事業』に取り組んでいます」と安岡憲保^{やすおか のりやす}営農経済部長は口火を切りました。

「県や各市町村で実施している新規就農支援事業の研修自体は増加傾向にあるなか、新規就農者が研修を終了したにもかかわらず就農ハウスが見つからないとか、経営実績がないため補助事業が受けられないなどの問題も生じてきました。これに対して、JA土佐あきでは、研修を終了した新規就農者を対象に、農業の実践を行い、次のステップを踏むための実績作りとして1,600m²の就農支援サポートハウスを独自に建設し、新規就農者をサポートすることとしました。

研修生は、農業について研修を受講したあと、農家の

方に付いてハウス栽培のノウハウを学びます。そして、耕作放棄地を借りられるよう斡旋したり、就農支援サポートハウスで実績を積み上げて、新規就農者が自力でハウス栽培を開始し、最終的に独り立ちできるよう支援します。もちろん、独立後もJAや近隣農家の方による技術面と経営面からのフォローは継続します。行政を含めたバックアップをご活用いただき、一人でも多くの新規就農者の定着を図っていくことが当面の目標です」と安岡部長は熱く語りました。

競争力ある栽培法「エコシステム栽培」



JA土佐あき
営農経済課長
いそべ かずひこ
磯部 和彦様

JA土佐あきが、いま最も注力しているのは、「エコシステム栽培」という農薬の使用を抑えた農法です。この10年間、何度も試行錯誤を重ねながら、ノウハウを蓄積してきました。害虫を農薬ではなく天敵である益虫に捕食させる農法で、導入を進めた当初は、組合員の方々からもなかなか理解と賛同を得られなかったのですが、実績を積み上げたことで、ナスに関しては現在ほぼ100%の組合員が「エコシステム栽培法」を導入しています。農薬を抑えることができるので、消費者のみなさまに安心してご購入いただけるうえ、農家にとっても経費や労力が軽減でき、正に“一石三鳥”です。



高知県園芸連:「高知のエコ野菜」ロゴマーク

地域の“ピンチ”を“チャンス”に変える——JAとしての使命



JA土佐あき
代表理事組合長
くぼた いさお
窪田 勲様

JA土佐あきの管内でも、後継者不足や耕作放棄地など、農業を取り巻く環境は決して明るくありません。そうしたなか、JA土佐あきでは組合員の営農と生活を守るため、「中期営農計画」に取り組んでおり、販売高の維持・拡大を推進しています。そして、総合事業を担うJAが地域になくなくてはならない存在であるための取組みとしては、行政と連携した高齢者向けの「あったかふれあいセンター」をはじめ、「地域見守り活動」、青壮年部・女性部と協力する「食農教育応援事業」、そして農業の雇用をマッチングする「無料職業紹介所」など、枚挙にいとまがありません。また、担い手支援や食育にも取り組む一方で、営農のノウハウや販路等を持つJAが組織的に支援する「JA出資型生産法人」の設立も検討中です。農業を取り巻く環境が悪化しているなかにあっても、地域の“ピンチ”を“チャンス”に変えるべく、これからもさまざまな取組みを行ってまいります。

※窪田勲様の役職は平成25年4月現在のものです。

農業への貢献 さまざまな取り組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2012特別協賛

当金庫では、平成24年11月10～11日に東京・日比谷公園において開催された「ファーマーズ&キッズフェスタ2012」に特別協賛を行いました。同イベントは「農水産業の再興・子どもたちの未来・日本の復興と新たな時代に向かってより強い絆」をテーマに、公益社団法人日本農業法人協会等が、農業の役割や今後の展望を世の中に訴求することを目的として企画する展示・体験型のイベントです。今回は、農林水産省・経済産業省による「食と農林漁業の祭典」におけるメインイベントとして位置付けられ、また、農林水産省・農林漁業振興会主催「第51回実りのフェスティバル」と同時開催されました。

また、当金庫は、復興支援の取組みの一環として、福島県のJAファーマーズマーケット「はたけんぼ」とともに、「おにぎりワークショップ」を行いました。来場者の子どもたちや保護者が福島県産のお米を使ったおにぎり作りを通じて、食育への理解を深めていただくとともに、「はたけんぼ」から福島県における放射能検査体制などを説明することで、福島県産農産物の安全性をアピールしました。

イベント全体では2日間で64,000人が来場し、テレビニュースや新聞等でも幅広く広報され、首都圏で農業をPRする良い機会となりました。

全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」（熱田神宮～伊勢神宮：106.8km）に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバン

ク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成25年4月、東京において、系統団体・農業経営者および二次・三次産業を担う企業、合わせて約300団体を招いて「アグリエコセミナー」を開催しました。農業の6次産業化・輸出拡大が期待されるなか、当金庫にて情報交換・相互交流の場を提供したもので、同年1月の大阪に続いての開催となりました。

当日は、有識者による「中国・東南アジアへの輸出展

開」や「農林漁業の成長産業化」、平成25年4月に開校した日本農業経営大学校の岸康彦校長による「次世代農業者育成」に関する講演を行い、その後の懇親会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子



木之内農園で育った真っ赤なイチゴ

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社（以下「アグリ社」）と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み（愛称：アグリシードファンド）を整備しております。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、

これに加え、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしております。

平成24年度は、当ファンドを通じて農業法人29社への投資を実行し、平成25年3月末現在、導入後累計で63社にご利用いただいています。

地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社木之内農園

有限会社木之内農園の概要

設立	平成9（1997）年1月
代表取締役会長	木之内 均（きのうち ひとし）
本社所在地	熊本県阿蘇郡
生産拠点	熊本県阿蘇郡
事業内容	観光農園（イチゴ）、施設園芸（イチゴ、ミニトマト）等

有限会社木之内農園は、熊本県阿蘇郡において、イチゴやミニトマト、^{すいとう}水稲などの栽培を行う農業生産法人で、農業生産という基盤を活かして、イチゴ狩

りや農業体験などの観光農園事業を展開しています。同社は、アグリシードファンドの資金を活用し、観光農園事業の整備を実施し、経営の安定化に取り組んでいます。施設整備により集客力が向上し、売上高についても拡大傾向にあります。また、地域の農業者とともにNPO法人を設立し、新規就農を目指す方々を研修生として受け入れるなど、地域の農業活性化にも貢献しています。

投資先からのコメント

東京の非農家出身の私が、無一文から細々と農家を始めてやがて30年が経ちます。「土づくり、作物づくり、人づくり」を基本理念に、農業一筋に歩き続け、現在は社員12名とともに、総面積17haを耕作し、売上高1億円を超える農業会社へと成長しました。ここまで成長できたのは、お客さまや地域の人々はもちろん、行政やJAをはじめ多くの方々の支えがあってこそです。

当社の経営は、稲作と施設園芸のイチゴとミニトマト、^{ろじ}露地での種馬鈴薯^{ばれいしょ}などですが、経営の中心は観光農園です。手作りで始めた観光農園ですが、現在では3万人を超えるお客さまにご来園いただいております。

当社では、今回アグリシードファンドを利用させていただくことで、観光農園の整備充実を目標に、まず設備のリニューアルから始め、今後は加工場の拡充や食べ処の新設なども計画しております。今回の投資により、経営にも安定感が出て、次のステップへ進む大きな力となりました。

また、来たる農業のグローバル化時代に対応し、「守り」だけの農業ではなく、他産業との連携も視野に入れ、世界のトップレベルである日本の農業の技術を武器に、アジアへの進出も考えています。社訓「右手に夢を、左手に算盤を持って」を胸に、今後も日本の農業の発展に力を尽くしたいと考えております。今後もみなさまのご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。



有限会社
木之内農園
代表取締役会長
木之内 均様